

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
 コード番号 7886 URL <http://www.yamato-in.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩本 宣頼
(氏名) 茂木 久男

TEL 03-3834-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,411	2.8	39	95.5	20	110.1	△20	—
26年3月期第1四半期	3,318	—	20	—	9	—	24	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △68百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 96百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.08	—
26年3月期第1四半期	2.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	6,470	1,991	30.8	198.12
26年3月期	6,609	1,985	30.0	197.56

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,991百万円 26年3月期 1,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成27年3月期の配当予想については、未定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△1.5	50	144.6	40	—	10	—	0.99
通期	14,000	△5.6	130	△21.3	100	△7.5	60	—	5.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	10,171,797 株	26年3月期	10,171,797 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	121,051 株	26年3月期	121,051 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	10,050,746 株	26年3月期1Q	10,051,454 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に、円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資の改善、雇用情勢の好転など、全体的に緩やかな景気回復がみられるようになりました。しかしながら、新興国経済の停滞や消費税増税、ガソリン価格の高騰、電気・ガス料金の大幅な値上げなどの懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、既存事業の見直し、新規事業開拓を行い売上拡大に努め、協力会社との事業提携の強化、品質管理強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は34億11百万円（前年同四半期33億18百万円）、営業利益は39百万円（前年同四半期20百万円の利益）、経常利益は20百万円（前年同四半期9百万円の利益）となり、投資有価証券評価損が発生したことにより、四半期純損失は20百万円（前年同四半期24百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

国内においては、売上高は伸長したものの利益率が低下したため経費削減に取り組んでまいりました。海外においては、当社グループの主力取扱い商品であるOA機器部品の受注が堅調に推移したことにより、売上高は30億83百万円（前年同四半期30億43百万円）、営業利益は66百万円（前年同四半期46百万円の利益）となりました。

(物流機器関連事業)

価格競争の厳しい中、拡販に努め、売上高は3億28百万円（前年同四半期2億75百万円）となりましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安傾向による原価高により、営業損失は26百万円（前年同四半期26百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は64億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億39百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1億27百万円増加、受取手形及び売掛金が2億66百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は44億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億45百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億83百万円減少、短期借入金が1億76百万円増加、退職給付に係る負債が75百万円減少、長期借入金が84百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は19億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ5百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加53百万円、為替換算調整勘定の減少48百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表しました連結予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が74,275千円減少し、利益剰余金が74,275千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,910千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,528	1,141,987
受取手形及び売掛金	2,707,736	2,441,228
商品及び製品	448,816	461,497
仕掛品	183,638	201,166
原材料及び貯蔵品	278,513	259,083
その他	272,797	267,093
貸倒引当金	△964	△761
流動資産合計	4,905,067	4,771,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,634	272,177
機械装置及び運搬具(純額)	422,615	402,929
土地	660,642	660,642
リース資産(純額)	23,115	23,042
建設仮勘定	29,550	66,061
その他(純額)	79,015	68,338
有形固定資産合計	1,493,573	1,493,191
無形固定資産		
その他	22,138	19,527
無形固定資産合計	22,138	19,527
投資その他の資産		
投資有価証券	64,926	46,879
その他	129,462	144,736
貸倒引当金	△5,364	△5,364
投資その他の資産合計	189,024	186,252
固定資産合計	1,704,736	1,698,971
資産合計	6,609,803	6,470,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226,553	2,042,639
短期借入金	594,393	770,959
未払法人税等	18,130	18,716
賞与引当金	—	12,532
その他	412,743	423,773
流動負債合計	3,251,820	3,268,621
固定負債		
長期借入金	1,140,486	1,055,905
退職給付に係る負債	185,465	109,565
その他	46,341	44,689
固定負債合計	1,372,292	1,210,160
負債合計	4,624,113	4,478,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172

利益剰余金	125,443	178,753
自己株式	△22,653	△22,653
株主資本合計	1,815,586	1,868,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,080	3,012
繰延ヘッジ損益	△68	△1,160
為替換算調整勘定	206,001	157,926
退職給付に係る調整累計額	△37,908	△37,191
その他の包括利益累計額合計	170,104	122,586
純資産合計	1,985,690	1,991,483
負債純資産合計	6,609,803	6,470,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,318,762	3,411,653
売上原価	2,924,434	2,996,622
売上総利益	394,327	415,031
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	99,715	110,279
給料及び賞与	121,352	112,140
退職給付費用	12,334	5,855
貸倒引当金繰入額又は戻入額(△)	10	△202
その他	140,645	147,341
販売費及び一般管理費合計	374,058	375,413
営業利益	20,269	39,617
営業外収益		
受取利息	82	115
受取配当金	150	174
受取賃貸料	586	586
その他	2,776	3,054
営業外収益合計	3,596	3,931
営業外費用		
支払利息	11,352	8,331
為替差損	212	11,190
その他	2,353	3,124
営業外費用合計	13,918	22,646
経常利益	9,946	20,901
特別利益		
固定資産売却益	29,615	—
特別利益合計	29,615	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,590
事業構造改善費用	1,064	—
特別損失合計	1,064	19,590
税金等調整前四半期純利益	38,498	1,311
法人税等	14,002	22,276
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	24,496	△20,964
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,496	△20,964

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	24,496	△20,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	932
繰延ヘッジ損益	116	△1,091
為替換算調整勘定	71,176	△48,075
退職給付に係る調整額	-	716
その他の包括利益合計	71,672	△47,517
四半期包括利益	96,168	△68,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,168	△68,481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,043,170	275,591	3,318,762	—	3,318,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,516	—	20,516	△ 20,516	—
計	3,063,686	275,591	3,339,279	△ 20,516	3,318,762
セグメント利益又は セグメント損失(△)	46,800	△ 26,530	20,269	—	20,269

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,083,270	328,382	3,411,653	—	3,411,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,298	—	10,298	△ 10,298	—
計	3,093,569	328,382	3,421,951	△ 10,298	3,411,653
セグメント利益又は セグメント損失(△)	66,286	△ 26,669	39,617	—	39,617

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「合成樹脂成形関連事業」のセグメント利益が1,605千円増加し、「物流機器関連事業」のセグメント利益が304千円増加しております。